

諏訪地方社保協

ニュース

発行 諏訪地方
社会保障推進協議会

南信勤医協内 tel 28-3071

2022年5月20日 No.7

suwasyahokyo2021@skhp.or.jp

富士見町・原村 国保料引き下げ方向

富士見町国保運営協議会は自治体で値上げが決定されている5月12日、22年度の国民健康

康保険料を一人当たり平均 諏訪地域6市町村での保険料2.12%引き下げの答申を町長にの格差は21年度で年間約32000行いました。実現すれば4年ぶりの引き下げです。年額では2323円下がって、10万7319円になるのは非常に困難を伴います。また、原村も今年度平均3.6%引き下げの答申を行いました。

国民健康保険は各自治体で運営がされていますが、全国で赤字運営が相次ぎ、国は18年より運営主体を都道府県に移行させ、現在長野県もそうした流れの中で27年をめどに二次医療圏での統一化を進めています。

全国2/3の自治体で 国保値上げ予定

全国の22年度保険料(税)は、しんぶん赤旗の試算(4/25)によると、全自治体の2/3に相当する1110自治体で値上げになるとされ、既に199

の再編を行わせ、「医療費適正化計画」では医療費水準の目標設定を求めます。市町村は事業運営主体として、県の医療費抑制政策の下での運営となります。「標準保険料率」と「納付金」に基づき保険料率を決めて徴収することで、保険料引き上げや徴収強化につながり、保険料の滞納や保険証取り上げにつ

22年度 諏訪地方の 国保料(予定含む)

- <引下げ>
富士見(▲2.12%)、
原(▲3.6%)
- <すえ置き>
諏訪、茅野、下諏訪
- <引上げ>
岡谷(+0.05%)

なかりかねません。

国保はそもそも自営業者や年金生活者、低所得者、無業者世帯が多く加入しており、財政運営が厳しい状況にあります。よって国保加入者の保険料負担は他の公的医療保険加入者に比べ非常に重い負担となつていま

国は15年から住民や自治体の声に押され340億円(知事会等は1兆円を求めた)の財政支援を約束しました。が、財源は消費税と後期高齢者医療に対する他の医療保険からの支援金の一部を充てるという不十分なものでした。こうした国保の統一化に対して社保協は現在、各市町村会議員の協力を得ながら、国保の財政や運営についての学習会と分析を開始しています。今後、調査結果をニュースやホームページでも発信していく予定です。

悔いなき青春をかけた感動作ここに誕生!

上映会せまる!

権力に抗して
声をあげた乙女がいた

わが青春つきるとも
—伊藤千代子の生涯—
井上百合子

5/27(金) 14時 岡谷カノラホール
28(土) 14時 諏訪市文化センター
29(日) 10/14/18:30 茅野新星劇場
30(月) 14/18:30 下諏訪総合文化センター

入場料 一般1000円、学生500円、中学生以下無料

総合問合せ先 諏訪地域上映成功をめざす会・藤森 守 TEL 090-4022-7608

諏訪地方社保協ホームページ

地域の医療・福祉の充実
願って

諏訪社保協

検索

総務省が病院 統廃合を軌道修正

総務省が3月末に発表した「公立病院経営強化ガイドライン」は「改革」の重点をこれまでの「赤字解消」から「経営強化」に変更し、「再編・ネットワーク化」の文言を無くす代わりに「病院間の役割分担・連携」を強調。さらに「改革」のための国の財政措置も「不採算地区病院」を維持しつつ、基幹病院から医師を派遣したり、救急体制の連携を行ったりする場合も支援対象とするなど、統廃合ありきではない「やり方に変える」としています。

総務省は2007年に「公立病院経営強化ガイドライン」15年に「新・公立病院改革ガイドライン」を策定し、公立病院の「赤字解消」や「再編・ネットワーク化」の名による病床削減・病院統廃合の号令を自治体にかけてきました。これとともに厚労省は16年に「地域医療構想」で高度・急性期病床の20万床削減計画を打ち出しま

した。さらに19年には全国の424（後に436に修正）公立公的病院を名指しで再編対象にするなど荒っぽい手法で統廃合を求めてきており、地元自治体首長からも批判が続出しました。

しかし、新型コロナウイルスの患者受け入れやPCR検査等で、各地の公立・公的病院の果たした役割から、総務省は従来の見解を撤回せざるを得ない行き詰まり状態となっています。

同省は変更理由を「各公立病院は、新興感染症等の感染拡大時に備え、こうした取り組みを平時からより一層進めておく必要がある」（ガイドラインより）と説明しています。

全国市長会や知事会からの抗議の声と国会での論戦が政府を追い詰めていると言えます。

厚労省は病院統廃合 計画を撤回せよ！

一方で厚労省は「地域医療構想」を堅持し、400を超える公立・公的病院を統廃合の対象として名指したりリストも撤回しない立場です。高度急性期・急性期病床の20万床削減計画や、病床を減らし

た病院に消費税をあてて補助金を出す「病床削減給付金」の仕組みも改めません。構想では県内では15病院が統廃合対象として挙げられたままです。

7月には参議院選、8月には知事選挙が行われます。厚労大臣の地元からこうした厚労省の破綻した計画の撤回と、厚労省いいなりの県政を変えていくチャンスです。皆さんで声を上げていきましょう。

夏の参議院選・知事選で命 守る政治に転換しよう！

厚労省が「再編・統合の必要性がある」とした県内公立・公的病院



福祉医療給付制度の改善を 求める会総会と講演会

日時：5月29日（日）13:00~14:30（講演）

県内の子ども医療費の助成は66市町村が18歳まで拡大し、その内11町村が完全窓口無料を実施しています。今年から県が通院医療費を小3まで拡大し、連動して中信3市が18歳まで拡大しています。このように市町村の制度拡充には県の支援が欠かせません。夏には知事選があり、県が命を守る事に手厚い県政にさせるよう現物給付の拡大と窓口完全無料を実現させましょう。

上記、福祉医療給付制度の改善をすすめる会の総会が行われます。講演会は「いのちのケアについて考える」と題して精神科医療の現状と人権尊重を当事者の視点でNPOポプラの会の大堀尚美氏がお話します。また健和会病院和田浩院長によるミニ講演会「完全無料化の必要性について（仮）」がありますのでご参加願います。

ミーティング ID 816 3139 4099 パスワード 096518

原村議会で75歳以上高齢者の医療費 現状維持を求める陳情は別名で採択！

社保協が原村3月議会で提出した「75歳以上高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める陳情」は不採択になったことは前号で報じました。

ところが、同じ議会では議員提案で「75歳以上後期高齢者医療の窓口負担2割への引き上げをコロナウイルス感染症が収束するまで慎重な対応を求める意見書案」が提案され、採択されていることが分かりました。

この議案書は社保協提出の陳情書をベースとして、後段に「新型コロナウイルス感染症が収束するまで慎重に対応を」との文章を付けています。社保協としては不十分さは残りますが、議会関係者に聞くと、委員会では賛否同数で本会議でも採択が難しく、「コロナ収束まで慎重対応を求める」内容にして採択することができたということです。